

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 朝日町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	614.27	1613.75	907.15	706.6	0	2228.02
経営耕地面積	296.22	493.77	50.26	441.51	2	789.99
遊休農地面積	39.46	142.74	107.26	35.48	0	182.2
農地台帳面積	614.27	1613.75	907.15	706.6	0	2228.02

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	879
自給的農家数	403
販売農家数	476
主業農家数	195
準主業農家数	81
副業的農家数	200

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	897
女性	373
40代以下	55

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	105
基本構想水準到達者	53
認定新規就農者	15
農業参入法人	0
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 1年12月20日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		2,228 ha	706 ha
課 題	①農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散化等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 ②零細農家の多い地域では、担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、集積が難しい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
4 ha	21.19 ha	18.19 ha	529.75%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう利用権設定の制度の周知、担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動を行う。 4月～3月 農地バンクの活用
活動実績	4月～農地中間管理機構による担い手への集積・集約を推進した結果、21haの集積となった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	21haの集積が進んだものの、中間管理機構への申込時期からはずれたものは、集積円滑化事業を活用し、集積を行った。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2 経営体	3 経営体	1 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	2.4 ha	1.75 ha	0.61 ha
課題	担い手の高齢化が進んでいるため認定農業者制度や法人化の意識、メリット等について、説明会や来庁の折に説明するなどして理解を得つつ担い手を確保していく。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	3 経営体	300%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.0 ha	2.5 ha	125%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1.農業委員等から意欲ある農業者の情報収集を行い農林振興課と連携し認定の推進活動を実施する。 2.農林振興課が行う集落営農の法人化の為の説明会等に参加し、特定農業法人制度の周知や普及を図る
活動実績	1.新規就農者等に周知、普及を行い新規加入者が増えた。 2.農林振興課が行う集落営農の法人化の為の説明会等に参加し特定農業法人制度の周知や普及を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	9月に東京都で開催された「農業人フェア」で農林振興課の担当者とともに、説明会を実施した。若手の就農者にも協力していただき、多くの方に話を聞いていただくことができたが、新規参入までには至らなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A) 2,228 ha	遊休農地面積(B) 182 ha	割合(B/A×100) 8.17%
課 題	高齢化による労力不足で担い手が少ない、担い手の確保が急務である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標① 2.6 ha	解消実績② 27.4 ha	達成状況(②/①×100) 1053.85%
-----------------	------------------	---------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	200 人	4月～3月	5月～3月	
		調査方法	1.管内全域を調査区域とし航空写真・白地図を元に全筆調査。 2.調査地区を担当農業委員・土地精通者・事務局		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～3月			
その他の活動	農業委員・事務局で約1,000㎡の遊休地に作物の植栽を行う。また、農業委員や事務局が離農者等の相談を受けた際に意欲ある農業者や担い手へあっせんを行う。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		200 人	4月～3月	5月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～3月	調査結果取りまとめ時期	11月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 1535 筆	調査数: 筆	調査数:	筆
	調査面積: 182.2 ha	調査面積: ha	調査面積:	ha	
その他の活動	農業委員や事務局が離農者等の相談を受けた際に意欲ある農業者や担い手へあっせんを行う。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。
活動に対する評価	農業委員・事務局で日常的にパトロールしている。管内全ての農地の利用状況調査を確実に実施しているが高齢化、担い手不足により、遊休農地は減少しない傾向にある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,228 ha	0 ha
課 題	重点的な監視活動と農地法の周知に努める。 7～8月集中的に利用状況調査とかねて農地パトロールを行う。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	重点的な監視活動と農地法の周知に努める。 7～8月集中的に利用状況調査とかねて農地パトロールを行う。
活動実績	7月～8月：農地パトロールによる早期発見と防止に務めた。 ホームページで転用申請手続きの啓発、周知を図った。
活動に対する評価	7月～8月：農地パトロールによる早期発見と防止に務めた。 ホームページで転用申請手続きの啓発、周知を図った。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15 件、うち許可 15 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の確認を行うとおもに、農業委員・事務局で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対し、聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 2 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	事務処理の事前周知を行っている			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件 公表時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,228 ha
		データ更新: 農地の利用状況調査の結果、相続等の届出、農地法の許可、権利の設定等毎月更新。また、必要に応じて随時更新することもある。
	是正措置	公表: 希望者に公表。また、「全国農地ナビ」と連携し、Webで閲覧できるようにしている。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

希望者に見覧させている。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--